

## 今までの分科会審議での講演内容の概要

### 6月23日 第2回分科会

「キャリア教育の推進は、学校教育の職業的レリバンスを高めるか」（児美川幹事）

- ・キャリア教育の諸問題（職業教育・専門性の軽視と生徒や学生の態度面への梃子入れ重視、初中教育での焦点の拡散、大学での専門課程教育との乖離）
- ・検討すべき課題（日本型雇用システムの不完全変容—システムからこぼれ落ちていく層への対応、職業の側からだけでなく個人の側から何を身に付けるかという視点）

「大学と就社の接続について」（久本副委員長）

- ・職業教育としての大学教育（就職ではなく「就社」に必要な能力の形成—具体的な職業能力形成は実際に仕事に就いてから、大学の役割は基礎的職業教育）
- ・就社のためのマッチングシステム（マッチングの改善策—新卒雇用の不安定化よりも就社を前提とした在学中の長期インターンシップ、卒業後も大学が転職を支援）

### 7月 7日 第3回分科会

「教育における職業的イレリバンスの十大要因」（田中委員）

- ・近代日本の教育をめぐる歴史的諸問題（「教育」の語が元来内包する受動性、戦後の民主化の下での普通教育の偏重—自立するための自己の能力開発という視点の軽視—勤労観の育成に留まる職業教育、経済成長下での学力至上主義による経験主義的な職業訓練の否定、企業の人事観や国民全体の価値観の問題）

「日本の大卒就職の特殊性を問い直す—QOL問題に着目して」（本田幹事）

- ・大卒就職問題への新たな視座（若者を中心として大学や企業も含めた「QOL問題」として捉える視座、昨秋以降の「第二ロスト期」でのQOL問題の一層の深刻化）
- ・求められる変革（採用に当たり卒業後3～5年まではすべて新卒者の範疇に含めること、採用職種や採用の際に重視する要件の明確化、大学教育の職業的意義の向上）

7月21日 第4回分科会

「日本型雇用システムにおける人材養成と学校から仕事への移行」(濱口委員)

- ・日本型雇用システム(職務のない雇用契約、メンバーシップへの入り口管理としての新規学卒者定期採用制、学校教育での普通教育重視と相補的なものとして形成)
- ・大学と職業との接続(文系学部の職業的レリバンスとは? 大人である大学生が企業と自由にマッチングする市場への規制導入の是非—今日の大学生の位置付けとは?)

「教育と労働と社会—教育効果の観点から」(矢野委員)

- ・大学教育の効果(「学び習慣」という間接的效果—卒業後も学び続ける習慣を培うことを通じた現在所得への正の効果、「学び習慣」仮説は文系教育でも成立)
- ・「就活」問題の改善(大学教育への多大な弊害—就活期間は夏休みや1~3月に限定、重複内定の禁止、大学の就職支援も高校のように職業安定所を窓口)

7月28日 第5回分科会

「専門分野別評価と職業教育」(北村委員)

- ・大学評価の諸問題(制度の重複や項目の細分化による評価疲れ、一律的・網羅的・外形的・飡鞭的な評価から抽出的・限定的で評価本来の趣旨を常に考える評価に)
- ・職業教育と学術教育(技術者教育と工学教育との微妙な相違:一般技術者に必要な実践能力か技術開拓者に必要な理論的理解力か—大学による重点の置き方の違い)

「労働教育と就職活動について」(逢見委員)

- ・労働教育(義務教育から大学までの全教育課程を通じた系統的な学習の必要性、権利に関する知識の低下や問題状況への対応姿勢の消極化、個別労働紛争の増加傾向)
- ・就職活動(就職活動は4年の夏休み以降に、日本企業の長期人材育成機能の再確認を期待、大学での多様な職業人の養成課程やインターンシップの重要性)